

半期報告書

(第34期中) 自 平成15年3月1日
至 平成15年8月31日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(431430)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	42
第6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成15年11月20日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐生 泰夫
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	代表 011(643)3233
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 鴻野 英樹
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	代表 011(643)3233
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 鴻野 英樹
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成13年 3月1日 至平成13年 8月31日	自平成14年 3月1日 至平成14年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成13年 3月1日 至平成14年 2月28日	自平成14年 3月1日 至平成15年 2月28日
売上高(千円)	-	-	24,141,710	46,757,335	48,491,031
経常利益(千円)	-	-	253,847	935,527	1,061,449
中間(当期)純利益(千円)	-	-	112,376	472,580	541,112
純資産額(千円)	-	-	3,997,839	3,271,446	4,022,884
総資産額(千円)	-	-	21,759,010	20,675,917	20,565,052
1株当たり純資産額(円)	-	-	601.56	5,548.80	605.33
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	16.90	801.55	87.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	18.4	15.8	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,267,927	1,542,835	573,986
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	706,526	435,274	540,939
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	12,156	777,054	426,701
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	-	3,729,659	3,549,755	3,156,101
従業員数 (外、平均パートタイマー数)(人)	- (-)	- (-)	558 (1,508)	542 (1,364)	545 (1,488)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、()内はパートタイマーの平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

5. 平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成13年 3月1日 至平成13年 8月31日	自平成14年 3月1日 至平成14年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成13年 3月1日 至平成14年 2月28日	自平成14年 3月1日 至平成15年 2月28日
売上高(千円)	-	-	23,923,056	46,061,913	47,880,022
経常利益(千円)	-	-	233,522	859,073	980,801
中間(当期)純利益(千円)	-	-	100,256	423,044	501,889
資本金(千円)	-	-	641,808	520,308	641,808
発行済株式総数(株)	-	-	6,645,770	589,577	6,645,770
純資産額(千円)	-	-	3,901,741	3,231,822	3,935,058
総資産額(千円)	-	-	21,620,118	20,474,370	20,390,044
1株当たり純資産額(円)	-	-	587.10	5,481.59	592.11
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	15.08	717.53	81.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	100.00	17.00
自己資本比率(%)	-	-	18.0	15.8	19.3
従業員数 (外、平均パートタイマー数)(人)	- (-)	- (-)	540 (1,480)	514 (1,324)	525 (1,460)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、()内はパートタイマーの平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

5. 平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業部門	551(1,490)
その他の事業部門	7 (18)
合計	558(1,508)

(注) 従業員数は就業人員であり、()内はパートタイマーの当中間連結会計期間の平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年8月31日現在

従業員数(人)	540(1,480)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内はパートタイマーの当中間会計期間の平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出環境の好転、設備投資の回復ならびに企業収益の改善などを背景に株価も徐々に上昇し、景気回復へ向けて明るい兆しが見られてきたと言われるものの、デフレ基調から脱却できず、景気の先行き不透明感は解消されない状況にあります。

小売業界におきましては、厳しい雇用情勢や、医療費の自己負担増など増税による所得環境の一層の悪化などにより個人消費は一向に回復せず、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、お客様の多様化するニーズにお応えできるよう引き続き商品力の強化、一層の品揃え強化に取り組んでまいりました。また、販売政策においては平成15年7月より自社クレジットカードの導入により全店でクレジットサービスの取り扱いを実施、サービス機能の充実を図っております。

店舗につきましては、平成15年4月に、夕張郡長沼町に長沼店（SSM）を開店、同月には網走郡美幌町の美幌店（SSM）を大幅に改装してリニューアルオープンいたしました。一方、不採算店舗でありました札幌市北区の新琴似1号店（衣料店）を平成15年8月に閉店いたしました。また、平成15年7月には札幌市西区の山の手店（SM）において深夜営業の試み（24時まで営業）を開始しております。

以上のように、業績の向上、改善に努めてまいりましたが、厳しい消費環境の中で、競合各社の低価格化の強まりや営業時間延長など一段と競争が激化したのに加え、10年に一度という冷夏の影響などにより既存店の売上高は、前期比95.5%と落ち込みました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、24,141百万円となりました。

利益面につきましては、経費の削減に努めたものの売上高減少の影響を吸収できず、経常利益は253百万円、中間純利益は112百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成を行っておりませんでしたので、前年同期比較については記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が240百万円、仕入債務の増加が1,098百万円など営業活動により得られた資金が1,267百万円となったこと、投資活動により使用した資金706百万円及び財務活動により獲得した資金12百万円あったことにより、当中間連結会計期間末には3,729百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,267百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が240百万円、減価償却費が190百万円、賞与引当金の増加額が68百万円、仕入債務の増加が1,098百万円であったことと、一方で売上債権の増加が74百万円、法人税等の支払額が304百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は706百万円となりました。これは主に定期預金の純増額が290百万円、新設店の建物及び設備の増設に伴う有形固定資産の取得が210百万円、建設協力立替金の増加による支出が208百万円であったことと、一方で差入保証金の返還が74百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は12百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が599百万円、配当金の支払額が112百万円ありましたが、短期借入金の増額が424百万円及び長期借入による収入が300百万円あったこと等によるものであります。

なお、前中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成を行っておりませんでしたので、前年同期比較については記載を行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門(千円)	23,923,477	
その他の事業部門(千円)	218,233	
合計(千円)	24,141,710	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成を行っておりませんでしたので、前年同期比較については記載を行っておりません。

4. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績(千円)	構成比(%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	3,037,812	12.6
精肉	2,009,160	8.3
鮮魚	2,172,022	9.0
惣菜	1,350,782	5.6
ディリー	2,950,889	12.2
グロサリー	6,894,324	28.6
菓子	947,768	3.9
食料品その他	172,811	0.7
計	19,535,571	80.9
衣料品		
婦人	901,368	3.7
紳士	302,106	1.3
子供	263,713	1.1
服飾寝具	599,004	2.5
肌着靴下	1,014,758	4.2
計	3,080,951	12.8
住居品		
日用品	516,550	2.1
家庭雑貨	258,483	1.1
住居品その他	228,649	0.9
計	1,003,683	4.1

商品別	販売実績（千円）	構成比（％）
テナント売上	303,270	1.3
小計	23,923,477	99.1
その他の事業部門	218,233	0.9
合計	24,141,710	100.0

（注） テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

（2）仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 （自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）	前年同期比（％）
スーパーマーケット事業部門（千円）	18,018,458	-
その他の事業部門（千円）	126,668	-
合計（千円）	18,145,127	-

（注）1．金額は仕入価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．前中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成を行っておりませんでしたので、前年同期比較については記載を行っておりません。

4．主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	2,294,198	12.6
精肉	1,368,584	7.5
鮮魚	1,529,822	8.4
惣菜	736,351	4.1
ディリー	2,042,250	11.3
グロサリー	5,977,604	32.9
菓子	707,606	3.9
食料品その他	138,883	0.8
計	14,795,302	81.5
衣料品		
婦人	633,105	3.5
紳士	196,830	1.1
子供	179,583	1.0
服飾寝具	439,050	2.4
肌着靴下	705,158	3.9

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
計	2,153,728	11.9
住居品		
日用品	436,848	2.4
家庭雑貨	180,558	1.0
住居品その他	182,502	1.0
計	799,909	4.4
テナント仕入	269,518	1.5
小計	18,018,458	99.3
その他の事業部門	126,668	0.7
合計	18,145,127	100.0

（注） テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じたものはありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設及び改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資金額		資金調達方法	着手及び完了		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 長沼店	北海道夕張郡 長沼町	店舗新設	260,037	260,037	自己資金及び増資資金	平成14年 10月	平成15年 3月	売場面積 1,756㎡
提出会社 美幌店	北海道網走郡 美幌町	店舗改装	101,415	101,415	自己資金	平成15年 3月	平成15年 4月	-

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な新設設備の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 紋別店	北海道紋別市	店舗新設	1,020,000	335,783	自己資金及び借入金	平成15年 11月	平成16年 4月	売場面積 2,900㎡

(4) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年11月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,645,770	6,645,770	日本証券業協会	-
計	6,645,770	6,645,770	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成15年3月1日～平成15年8月31日	-	6,645,770	-	641,808	-	465,258

(4)【大株主の状況】

平成15年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
桐生 泰夫	札幌市中央区宮の森3条13丁目3-8	1,251,000	18.82
田中 嘉久	札幌市西区山の手1条7丁目2-30	537,000	8.08
千葉 敬一	札幌市手稲区前田7条6丁目2-6	451,000	6.79
北雄ラッキー 社員持株会	札幌市中央区北11条西19丁目36-35	392,000	5.90
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	320,000	4.82
堀 勝彦	札幌市西区西野4条4丁目7-1	240,000	3.61
有限会社 まるせん商事	札幌市手稲区前田7条6丁目2-6-2	220,000	3.31
株式会社 桐生商店	札幌市西区山の手1条7丁目1-28	210,000	3.16
千葉 幹治	札幌市中央区宮の森4条5丁目2-5	209,900	3.16
久保 基彦	札幌市手稲区富丘6条7丁目4-11	202,000	3.04
計	-	4,032,900	60.68

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,644,000	6,644	
単元未満株式	普通株式 1,770		
発行済株式総数	6,645,770		
総株主の議決権		6,644	

【自己株式等】

平成15年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	520	570	670	720	605	600
最低(円)	480	485	560	585	586	590

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものとあります。

3【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			4,199,659		3,336,101	
2. 受取手形及び売掛金			181,575		107,189	
3. たな卸資産			1,831,029		1,855,994	
4. 繰延税金資産			114,393		86,431	
5. その他			522,729		470,281	
貸倒引当金			273		330	
流動資産合計			6,849,113	31.5	5,855,668	28.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1・2	3,706,284		3,755,488		
(2) 車輛運搬具	1	4,261		4,153		
(3) 土地	2	6,692,933		6,633,160		
(4) 建設仮勘定		49,696		39,561		
(5) その他	1	154,855	10,608,030	154,647	10,587,010	48.8
2. 無形固定資産			27,641		27,190	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		270,748		193,271		
(2) 繰延税金資産		306,256		319,038		
(3) 差入保証金		3,186,036		3,080,250		
(4) その他		520,105		511,646		
貸倒引当金		8,921	4,274,225	9,027	4,095,181	19.6
固定資産合計			14,909,897	68.5	14,709,383	71.5
資産合計			21,759,010	100.0	20,565,052	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,075,279		2,976,864	
2. 短期借入金	2・3	4,884,732		4,460,512	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	877,691		1,017,527	
4. 未払法人税等		149,452		303,298	
5. 賞与引当金		240,760		172,385	
6. その他		989,521		846,248	
流動負債合計		11,217,436	51.5	9,776,836	47.5
固定負債					
1. 社債	2	600,000		600,000	
2. 長期借入金	2	4,515,076		4,674,325	
3. 繰延税金負債		37		2,371	
4. 退職給付引当金		571,458		571,828	
5. 役員退職慰労引当金		359,386		370,092	
6. その他	4	497,776		546,714	
固定負債合計		6,543,734	30.1	6,765,331	32.9
負債合計		17,761,170	81.6	16,542,167	80.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		-	-	641,808	3.1
資本準備金		-	-	465,258	2.3
連結剰余金		-	-	2,910,607	14.2
その他有価証券評価差額金		-	-	5,211	0.0
資本合計		-	-	4,022,884	19.6

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		
資本金			641,808	3.0		-	-
資本剰余金			465,258	2.1		-	-
利益剰余金			2,879,005	13.2		-	-
その他有価証券評価差額 金			11,767	0.1		-	-
資本合計			3,997,839	18.4		-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計			21,759,010	100.0		20,565,052	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,141,710	100.0		48,491,031	100.0
売上原価			18,178,620	75.3		36,121,413	74.5
売上総利益			5,963,090	24.7		12,369,617	25.5
営業収入							
1. 不動産賃貸収入		170,309				339,324	
2. 配送手数料収入		291,673	461,983	1.9	583,614	922,939	1.9
営業総利益			6,425,073	26.6		13,292,557	27.4
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		315,640				643,919	
2. 配送費		311,158				612,030	
3. 販売手数料		306,960				719,623	
4. 給料手当		1,120,050				2,567,936	
5. 賞与引当金繰入額		240,760				172,385	
6. 退職給付費用		129,499				232,647	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		10,058				42,778	
8. 雑給		1,128,153				2,183,165	
9. 水道光熱費		349,789				696,296	
10. 減価償却費		190,910				422,946	
11. 地代家賃		662,824				1,323,693	
12. その他		1,348,848	6,114,655	25.3	2,476,897	12,094,319	24.9
営業利益			310,417	1.3		1,198,237	2.5
営業外収益							
1. 受取利息		4,852				11,506	
2. 受取配当金		5,166				12,697	
3. 保険満期返戻差益		-				19,918	
4. 未請求債務整理益		-				4,151	
5. 雑収入		48,755	58,774	0.2	72,177	120,451	0.2

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		114,124			237,300		
2. 社債発行費償却		-			3,723		
3. 新株発行費償却		-			11,758		
4. 雑損失		1,220	115,345	0.4	4,456	257,238	0.5
経常利益			253,847	1.1		1,061,449	2.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		163			90		
2. 賃貸借契約違約金		-	163	0.0	4,491	4,582	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	-			3,075		
2. 固定資産除却損	2	10,352			17,855		
3. 投資有価証券評価損		-			4,847		
4. 役員退職慰労金		2,152			-		
5. 賃貸借契約解約損		682	13,187	0.1	10,000	35,778	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			240,823	1.0		1,030,254	2.1
法人税、住民税及び事業税		150,649			533,466		
法人税等調整額		22,203	128,446	0.5	44,325	489,141	1.0
中間(当期)純利益			112,376	0.5		541,112	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			-		2,450,834
連結剰余金増加高					
1. 連結除外に伴う連結剰余金増加高		-	-	9,917	9,917
連結剰余金減少高					
1. 配当金		-	-	58,957	
2. 役員賞与		-	-	32,300	91,257
中間(当期)純利益			-		541,112
連結剰余金中間期末(期末)残高			-		2,910,607
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			465,258		-
資本剰余金中間期末(期末)残高			465,258		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,910,607		-
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		112,376	112,376	-	-
利益剰余金減少高					
1. 配当金		112,978		-	
2. 役員賞与		31,000	143,978	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,879,005		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前中間(当 期)純利益		240,823	1,030,254
減価償却費		190,910	422,946
長期前払費用償却費等		3,058	19,329
貸倒引当金の増減額 (減少:)		163	90
賞与引当金の増減額 (減少:)		68,375	1,813
退職給付引当金の増減 額(減少:)		370	47,548
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		10,706	37,468
受取利息及び受取配当 金		10,019	24,203
その他の営業外収益		48,755	96,247
支払利息		114,124	237,300
その他の営業外費用		1,220	4,456
賃貸借契約違約金		-	4,491
固定資産売却損		-	3,075
固定資産除却損		10,352	17,855
投資有価証券評価損		-	4,847
売上債権の増減額(増 加:)		74,385	14,484
たな卸資産の増減額 (増加:)		24,965	244,078
仕入債務の増減額(減 少:)		1,098,414	37,205
預り保証金の増減額 (減少:)		30,127	33,065
役員賞与の支払額		31,000	32,300
その他		77,416	178,648
小計		1,624,133	1,236,490

		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		8,374	24,790
その他営業外収益の受取額		48,755	96,247
利息の支払額		107,620	237,356
その他営業外費用の支払額		1,220	4,456
法人税等の支払額		304,495	541,728
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,267,927	573,986
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		390,000	440,000
定期預金の払戻による 収入		100,000	440,000
有形固定資産の取得に よる支出		210,525	532,605
有形固定資産の売却に よる収入		-	4,000
無形固定資産の取得に よる支出		2,473	9,455
投資有価証券の取得に よる支出		66,230	56,315
投資有価証券の売却に よる収入		-	12,000
差入保証金の増加によ る支出		11,894	40,660
差入保証金の減少によ る収入		74,117	140,802
長期前払費用の増加に よる支出		9,708	8,010
建設協力立替金の増加 による支出		208,815	117,151
その他		19,004	66,456
投資活動によるキャッ シュ・フロー		706,526	540,939

		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金を増減額 (減少:)		424,219	435,631
長期借入による収入		300,000	750,000
長期借入金の返済によ る支出		599,085	963,304
新株発行による収入		-	281,191
配当金の支払額		112,978	58,957
財務活動によるキャッ シュ・フロー		12,156	426,701
現金及び現金同等物の増 減額(減少:)		573,557	393,653
現金及び現金同等物の期 首残高		3,156,101	3,549,755
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		3,729,659	3,156,101

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品(株) (株)アップル	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品(株) (株)アップル なお、(株)札幌総菜センターは、平成14年6月17日清算終了により、当連結会計年度より損益計算書を除き連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	-	-
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
	(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間連結会計期間から流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が25,384千円減少しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>従来投資その他の資産の「差入保証金」に含めていた建設協力立替金について、当連結会計年度新規出店分より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、投資その他の資産の「差入保証金」及び「その他」としております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入保証金」は14,457千円減少し、「その他」が14,797千円増加しております。</p> <p>この変更による損益への影響額は、営業利益が778千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ339千円増加しております。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)
なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年 8月 31日)	前連結会計年度 (平成15年 2月 28日)																																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,647,756千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,812,956千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,014,139千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,884,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">827,691千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,502,576千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,814,999千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">414,732千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,285,267千円</td> </tr> </table> <p>4. 中間連結期末日満期手形 中間連結期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td style="text-align: right;">3,328千円</td> </tr> </table> <p>5. -</p>	建物及び構築物	2,812,956千円	土地	6,201,182千円	合計	9,014,139千円	短期借入金	4,884,732千円	1年以内返済予定の長期借入金	827,691千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,502,576千円	合計	10,814,999千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	414,732千円	差引額	2,285,267千円	長期設備支払手形 (固定負債その他)	3,328千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,599,464千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,821,178千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,022,360千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,460,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">967,527千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,636,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,664,864千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">210,512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489,487千円</td> </tr> </table> <p>4. -</p> <p>5. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して687千円の債務保証を行っております。</p>	建物及び構築物	2,821,178千円	土地	6,201,182千円	合計	9,022,360千円	短期借入金	4,460,512千円	1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,636,825千円	合計	10,664,864千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	210,512千円	差引額	2,489,487千円
建物及び構築物	2,812,956千円																																														
土地	6,201,182千円																																														
合計	9,014,139千円																																														
短期借入金	4,884,732千円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	827,691千円																																														
社債	600,000千円																																														
長期借入金	4,502,576千円																																														
合計	10,814,999千円																																														
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																														
借入実行残高	414,732千円																																														
差引額	2,285,267千円																																														
長期設備支払手形 (固定負債その他)	3,328千円																																														
建物及び構築物	2,821,178千円																																														
土地	6,201,182千円																																														
合計	9,022,360千円																																														
短期借入金	4,460,512千円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円																																														
社債	600,000千円																																														
長期借入金	4,636,825千円																																														
合計	10,664,864千円																																														
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																														
借入実行残高	210,512千円																																														
差引額	2,489,487千円																																														

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1. -	1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,419千円 土地 1,656千円 合計 3,075千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,342千円 有形固定資産の「その他」 9,009千円 合計 10,352千円	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,984千円 有形固定資産の「その他」 6,615千円 ソフトウェア 6,256千円 合計 17,855千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在)
現金及び預金勘定 4,199,659千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 470,000千円 現金及び現金同等物 3,729,659千円	現金及び預金勘定 3,336,101千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 180,000千円 現金及び現金同等物 3,156,101千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	3,870	774	3,096	車輛運搬具	3,870	387	3,483
有形固定資産の「その他」	2,095,182	1,064,628	1,030,554	有形固定資産の「その他」	2,020,730	1,175,295	845,435
ソフトウェア	144,548	112,334	32,214	ソフトウェア	144,548	97,879	46,668
合計	2,243,601	1,177,736	1,065,864	合計	2,169,148	1,273,561	895,587
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			363,048千円	1年内			336,294千円
1年超			739,636千円	1年超			598,124千円
合計			1,102,685千円	合計			934,418千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			214,239千円	支払リース料			410,485千円
減価償却費相当額			191,120千円	減価償却費相当額			364,142千円
支払利息相当額			21,262千円	支払利息相当額			44,697千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	134,802	154,987	20,184
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	134,802	154,987	20,184

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	115,760

前連結会計年度(平成15年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	118,572	127,511	8,938
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	118,572	127,511	8,938

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,847千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	65,760

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
1株当たり純資産額 601.56円	1株当たり純資産額 605.33円
1株当たり中間純利益 16.90円	1株当たり当期純利益 87.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
(追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	112,376	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	112,376	-
期中平均株式数(株)	6,645,770	-

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,133,754		3,256,516		
2. 受取手形		-		211		
3. 売掛金		179,851		105,132		
4. たな卸資産		1,671,882		1,695,739		
5. 繰延税金資産		111,962		82,023		
6. その他		531,530		462,379		
貸倒引当金		284		323		
流動資産合計			6,628,696	30.7	5,601,680	27.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1・2	3,543,583		3,584,863		
(2) 土地	2	6,692,933		6,633,160		
(3) その他	1	357,539		357,006		
有形固定資産合計		10,594,055		10,575,031		
2. 無形固定資産		25,205		24,484		
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		277,662		195,926		
(2) 繰延税金資産		306,334		319,038		
(3) 差入保証金		3,124,710		3,017,553		
(4) その他		672,560		665,544		
貸倒引当金		9,108		9,214		
投資その他の資産合計		4,372,160		4,188,848		
固定資産合計			14,991,421	69.3	14,788,363	72.5
資産合計			21,620,118	100.0	20,390,044	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		-		12,292		
2. 買掛金		4,065,802		2,939,800		
3. 短期借入金	2・3	4,884,732		4,460,512		
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2	877,691		1,017,527		
5. 未払法人税等		143,142		277,959		
6. 賞与引当金		239,160		167,600		
7. その他	4	970,954		827,191		
流動負債合計			11,181,483	51.7	9,702,882	47.6
固定負債						
1. 社債	2	600,000		600,000		
2. 長期借入金	2	4,515,076		4,674,325		
3. 退職給付引当金		569,885		569,177		
4. 役員退職慰労引当金		356,866		363,436		
5. その他	5	495,066		545,165		
固定負債合計			6,536,893	30.3	6,752,103	33.1
負債合計			17,718,377	82.0	16,454,986	80.7
(資本の部)						
資本金		-	-	641,808	3.2	
資本準備金		-	-	465,258	2.3	
利益準備金		-	-	67,400	0.3	
その他の剰余金						
1. 任意積立金		-		2,200,514		
2. 中間(当期)未処分利益		-		559,743		
その他の剰余金合計			-	2,760,257	13.5	
その他有価証券評価差額金			-	334	0.0	
資本合計			-	3,935,058	19.3	

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
資本金			641,808	3.0		-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		465,258			-		
資本剰余金合計			465,258	2.1		-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		67,400			-		
2. 任意積立金		2,600,411			-		
3. 中間(当期)未処分利益		117,124			-		
利益剰余金合計			2,784,936	12.9		-	-
その他有価証券評価差額金			9,738	0.0		-	-
資本合計			3,901,741	18.0		-	-
負債・資本合計			21,620,118	100.0		20,390,044	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			23,923,056	100.0	47,880,022	100.0	
売上原価			18,132,865	75.8	35,985,766	75.2	
売上総利益			5,790,191	24.2	11,894,255	24.8	
営業収入			469,874	2.0	936,199	2.0	
営業総利益			6,260,065	26.2	12,830,455	26.8	
販売費及び一般管理費			5,970,228	25.0	11,703,881	24.4	
営業利益			289,837	1.2	1,126,573	2.4	
営業外収益	1		59,021	0.3	111,011	0.2	
営業外費用	2		115,335	0.5	256,783	0.5	
経常利益			233,522	1.0	980,801	2.1	
特別利益			145	0.0	4,578	0.0	
特別損失	3		13,034	0.1	29,481	0.1	
税引前中間(当期)純利益			220,633	0.9	955,898	2.0	
法人税、住民税及び事業税		144,336			501,272		
法人税等調整額		23,959	120,376	0.5	47,263	454,009	1.0
中間(当期)純利益			100,256	0.4	501,889	1.0	
前期繰越利益			16,868		57,853		
中間(当期)未処分利益			117,124		559,743		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)				
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 生鮮食料品 最終仕入原価法</p> <p>その他の商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 生鮮食料品 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1340 959 1410"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～24年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	10～47年	その他	2～24年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	10～47年					
その他	2～24年					
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>				

項目	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>
<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間会計期間から流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が24,712千円減少しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>従来投資その他の資産の「差入保証金」に含めていた建設協力立替金について、当期新規出店分より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、投資その他の資産の「差入保証金」及び「長期前払費用」としております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産「差入保証金」は14,457千円減少し、「長期前払費用」が14,797千円増加しております。</p> <p>この変更による損益への影響額は、営業利益が778千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ339千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前事業年度末 (平成15年2月28日)																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,614,551千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,812,956千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,014,139千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,884,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">827,691千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,502,576千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,814,999千円</td> </tr> </table> <p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引先金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">414,732千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,285,267千円</td> </tr> </table> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td style="text-align: right;">3,328千円</td> </tr> </table> <p>6. -</p>	建物	2,812,956千円	土地	6,201,182千円	合計	9,014,139千円	短期借入金	4,884,732千円	1年以内返済予定の長期借入金	827,691千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,502,576千円	合計	10,814,999千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	414,732千円	差引額	2,285,267千円	長期設備支払手形 (固定負債その他)	3,328千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,567,822千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,821,178千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,022,360千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,460,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">967,527千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,636,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,664,864千円</td> </tr> </table> <p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引先金融機関と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">210,512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489,487千円</td> </tr> </table> <p>4. -</p> <p>5. -</p> <p>6.偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対して687千円の債務保証を行っております。</p>	建物	2,821,178千円	土地	6,201,182千円	合計	9,022,360千円	短期借入金	4,460,512千円	1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,636,825千円	合計	10,664,864千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	210,512千円	差引額	2,489,487千円
建物	2,812,956千円																																														
土地	6,201,182千円																																														
合計	9,014,139千円																																														
短期借入金	4,884,732千円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	827,691千円																																														
社債	600,000千円																																														
長期借入金	4,502,576千円																																														
合計	10,814,999千円																																														
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																														
借入実行残高	414,732千円																																														
差引額	2,285,267千円																																														
長期設備支払手形 (固定負債その他)	3,328千円																																														
建物	2,821,178千円																																														
土地	6,201,182千円																																														
合計	9,022,360千円																																														
短期借入金	4,460,512千円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円																																														
社債	600,000千円																																														
長期借入金	4,636,825千円																																														
合計	10,664,864千円																																														
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																														
借入実行残高	210,512千円																																														
差引額	2,489,487千円																																														

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息	受取利息
6,137千円	14,668千円
受取配当金	受取配当金
6,142千円	13,649千円
	保険満期返戻差益
	19,918千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息	支払利息
108,910千円	227,040千円
社債利息	社債利息
5,214千円	10,260千円
	新株発行費償却
	11,758千円
3. 特別損失のうち主要なもの	3. 特別損失のうち主要なもの
建物除却損	土地売却損
1,342千円	1,656千円
有形固定資産その他除却損	建物除却損
9,009千円	4,257千円
	投資有価証券評価損
	4,847千円
	賃貸借契約解約損
	10,000千円
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産	有形固定資産
187,324千円	413,312千円
無形固定資産	無形固定資産
1,752千円	6,009千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)				前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産の「その他」	2,091,910	1,063,512	1,028,397	有形固定資産の「その他」	1,972,262	1,129,312	842,950
無形固定資産	144,548	112,334	32,214	無形固定資産	144,548	97,879	46,668
合計	2,236,458	1,175,846	1,060,611	合計	2,116,811	1,227,191	889,619
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		361,649千円		1年内		334,914千円	
1年超		735,684千円		1年超		593,467千円	
合計		1,097,333千円		合計		928,382千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		213,471千円		支払リース料		402,401千円	
減価償却費相当額		190,405千円		減価償却費相当額		356,940千円	
支払利息相当額		21,179千円		支払利息相当額		44,414千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
1株当たり純資産額	587.10円	1株当たり純資産額	592.11円
1株当たり中間純利益	15.08円	1株当たり当期純利益	81.12円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	100,256	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	100,256	-
期中平均株式数(株)	6,645,770	-

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）平成15年5月28日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年9月3日

北 雄 ラ ッ キ ー 株 式 会 社
代表取締役社長 桐 生 泰 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 松 謹 也
関与社員

関与社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成15年5月27日

北 雄 ラ ッ キ ー 株 式 会 社
代表取締役社長 桐 生 泰 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 松 謹 也
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年9月3日

北 雄 ラ ッ キ ー 株 式 会 社
代表取締役社長 桐 生 泰 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 松 謹 也
関与社員

関与社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が北雄ラッキー株式会社の平成14年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成15年5月27日

北 雄 ラ ッ キ ー 株 式 会 社
代表取締役社長 桐 生 泰 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 松 謹 也
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が北雄ラッキー株式会社の平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。